

債務整理必要書類一覧表

平成29年1月改訂

弁護士 山中 理 司

分類	番号	書類名	特記事項	取得場所	自己破産	個人再生	任意整理
身上関係	1	戸籍謄本	戸籍「抄」本ではなく、戸籍「謄」本が必要です。	市役所・区役所	○	○	
	2	住民票	世帯全員の記載が必要です(マイナンバーを除き、記載事項の省略は一切不可)。	市役所・区役所	○	○	
	3	賃貸借契約書	①賃料、②敷金・保証金の額、③保証会社の有無等を確認します。なお、住民票記載の住所と異なる場所に住んでいるときは裁判所にも提出する必要があります。		○	○	
	4	報告書	裁判所が指定している書式に基づいて書いてください。そのまま提出するわけではないので、分かる範囲で結構です。	お渡しします。	○	○	
	5	事業に関する報告書	確定申告をしている場合、裁判所指定書式での報告書が必要になります。	お渡しします。	○	○	
負債関係	6	債権者一覧表(一般)	事情をお聞きした上で、こちらで作成します。		○	○	△
	7	債権者一覧表(公租公課)	事情をお聞きした上で、こちらで作成します。		○	○	△
	8	カード(サラ金、信販)	はさみを入れた上で、債権者に返します。		○	○	○
	9	契約書	手元に残っていれば持ってきてください(取引開始時期の確認)。		○	○	○
	10	最新の利用明細	手元に残っていれば持ってきてください(会員番号等の確認)。		○	○	○
	11	最新の請求書	手元に残っていれば持ってきてください(会員番号等の確認)。		○	○	○
財産関係	12	財産目録	裁判所が指定している書式に基づいて書いてください。そのまま提出するわけではないので、分かる範囲で結構です。	お渡しします。	○	○	△
	13	預貯金通帳・証書	現在の取引の有無を問わず、過去1年以内の全部、記帳した上で、持ってきてください。また、受任通知発送後に合計記帳が発生することがないよう、取引がなくても3ヶ月に1回ぐらいは記帳して下さい。		○	○	
	14	金融機関の取引明細書	通帳がない場合、又は通帳に合計記帳がある場合、該当部分について必要となります。	金融機関	○	○	
	15	家族名義の預貯金通帳	光熱費等の引落口座になっている場合、必要です。		○	○	
	16	保険証券	生命保険、医療保険、火災保険(地震保険が付帯していることがあります)、住宅ローンの場合、長期一括払いをしていることがあります。自動車保険、学資保険等があります。	保険会社	○	○	
	17	解約返戻金額証明書	府民共済、全労済及び自動車保険以外は必要です。	保険会社	○	○	
	18	退職金見込額証明書	5年以上勤務している場合に必要です。会社からもらいにくい場合、退職金支給規則等でも結構です。		○	○	
	19	不動産登記簿謄本	共同担保目録のあるものが必要になります。	私で入手します。	○	○	△
	20	固定資産評価証明書	原則として名義人本人で取得する必要があります。	市役所・区役所	○	○	
	21	不動産の査定書	固定資産評価証明書を手に入れた時点で手配します。	私で入手します。	○	○	
	22	住宅ローン関係	金銭消費貸借契約書、保証委託契約書、償還表		○	○	
	23	車検証	名義人、初年度登録等を確認する必要があります。		○	○	
24	自動車の査定書	初年度登録から7年以内である場合、必要です。	私で入手します。	○	○		
生活状況関係	26	家計収支表	裁判所が指定している書式に基づき、現実のお金の流れを書いてください(例えば、家賃を滞納していれば、家賃は0円です。)。そのまま提出するわけではないので、分かる範囲で結構です。	お渡しします。	○	○	△
	27	事業収支実績表	自営業の場合、直近6ヶ月分の資金繰りを記載する必要があります。			○	
	28	給与明細	直近2ヶ月分(個人再生の場合、同居の親族の分を含む。)		○	○	△
	29	源泉徴収票	直近2年分(個人再生の場合、同居の親族の分を含む。)		○	○	△
	30	確定申告書	事業者の場合、直近2年分が必要です。		○	○	△
	31	課税証明書	直近2年分(「所得証明書」ということもあります。) 所得がない場合でも、確定申告をすれば発行してもらえます。	市役所・区役所	○	○	△
	32	生活保護受給証明書	生活保護を受給している場合に必要です。	福祉事務所	○	○	
	33	年金振込通知書	公的年金を受給している場合に必要です。	年金事務所	○	○	
	34	雇用保険受給資格者証	失業保険を受給している場合に必要です。	ハローワーク	○	○	
	35	診断書	病気が破産原因の場合、又は病院療養中の場合に必要です。	病院等の主治医	○	○	

- * 1 カード、契約書、利用明細及び請求書は、受任通知の発送時までに持ってきて下さい。本人確認、残債務の調査等で必要です。
 法テラスを利用する場合、受任通知の発送時までに、①住民票、②2月分の給与明細(あれば)、③車検証(あれば)も必ず持ってきて下さい。
 無職等の理由で給与明細がない場合、受任通知の発送時までに、直近2年分の所得証明書を必ず持ってきて下さい。
- * 2 任意整理につき「△」となっているものは、利息制限法に基づく引き直し計算をしても、借金が残る場合に必要な書類です。
- * 3 本一覧表はあくまでも参考に過ぎないのであって、この表に掲載されていない書類が必要となることもあります。
 例えば、電話・電気・ガス・水道等の代金をコンビニで払っている場合、コンビニの領収書が必要になります。
 また、家賃をATMからの振り込みで支払っている場合、振込票が必要になります。
- * 4 戸籍謄本については、受任弁護士が原本を確認すれば足りるものですから、受任通知の発送後で結構です。